

スタートダッシュ・アクション 2022

2022. 9. 1 長野県知事 阿部守一

全ての選挙公約(121項目)を原則として次期総合計画に反映することを基本姿勢とし、当面、次に掲げる政策に速やかに取り組む。

対話と共創の県政の実現

1 「県民との対話集会」の実施

- ・知事として県内すべての市町村を訪問し、市町村長や県民と対話を実施
- ・10月から開始、できるだけ速やかに全市町村を訪問

2 県民参加型予算の試行

- ・県予算の構築プロセスに県民が参加する仕組みをつくり、来年度予算において試行的に実施

「確かな暮らし」を守り抜く

3 アフターコロナを見据えた対策の推進

- ・新型コロナウイルスの状況の変化に対応して医療提供体制等を見直すとともに、積極的なインバウンド誘致などにより、経済の再生を促進

4 価格高騰緊急対策【第二弾】の策定・実施

- ・【第一弾】に引き続き、急激な原油価格・物価高騰等により多大な影響を受けている県民や、飲食、観光、農業等の産業に対する支援策をとりまとめ、9月補正予算で実施

5 ゼロカーボン社会共創プラットフォームの始動

- ・様々な分野の多様な主体との共創でゼロカーボン社会を目指すため、9月から始動

真に「ゆたかな社会」を創る

6 大学等への進学を応援する給付型奨学金制度の創設

- ・一定年収未満の世帯で大学等への進学を希望する若者に対する給付型奨学金制度について、来年度の創設に向け検討

7 信州自然留学（山村留学）の推進

- ・受入団体や市町村とともに「信州自然留学（山村留学）推進協議会（仮称）」を設置し、農山村における自然体験や生活体験の魅力発信、相談体制を強化

8 同性パートナーシップ制度の創設

- ・性的マイノリティの方のパートナー関係を証明する制度について、来年4月の施行を目指し検討

9 地域就労支援センターの設置

- ・女性や若者、障がい者の就労を総合的にサポートするための地域振興局ごとの組織について、来年4月からの設置に向け検討

県行政を真に役立つ組織へと変革する

10 市町村との人材共同確保の仕組みづくり

- ・単独の市町村では確保が困難な人材について、共同で確保するための仕組みを市町村とともに検討